

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
 Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
 Director and Chief U.S. Economist

2020年のご愛読ありがとうございました。  
 2021年もどうぞよろしくお願ひ致します。

### 成立した追加経済対策法案の概要について

#### 【要旨】

- ◇ 新型コロナウイルス感染拡大と景気悪化に対処するための追加経済対策法案（9,000億ドル規模）がトランプ大統領の署名を経て12月27日に成立した。内容は、家計への現金給付第2弾（1人当たり600ドル）、失業保険給付の拡充、給与保護プログラム等であり、既の実施してきた政策の延長乃至再実施が中心である。
- ◇ 経済対策の狙いは引き続き目先の需要喚起ではなく、①「家計・企業に対する経済的な悪影響を緩和すること」、②「企業の人員削減や倒産を抑制し、感染収束後の経済活動の円滑な再開を可能にすること」と捉えられる。経済対策はこれまでは想定に近い効果があったと言えそうだが、コロナ禍が長期化するなか、特に上記②の点で今後も同程度の効果を持ち得るか注視していく必要があるだろう。
- ◇ 現金給付については、民主党議員（特に左派）とトランプ大統領が1人当たり2,000ドルへの増額を主張し、共和党議員が反対した経緯にある。1月3日に開会した新議会で増額が引き続き検討されるかは不明だが、「第1弾の現金給付は必要不可欠な消費へ向かった割合が比較的小さかった」との調査結果や貯蓄率が高めで推移している点等を踏まえると、第1弾を大きく上回る現金給付を現時点で実施することが効果的な財政出動なのかは議論の余地があるだろう。なお、こうした略一律の現金給付等を相次いで大規模に実施すると、社会主義的な政策全般に対する人々の抵抗感が薄れ、中長期的な観点で米国経済・社会の在り様に影響する可能性にも留意が必要である。
- ◇ バイデン氏は今回成立した追加対策は「頭金」である等とし、1月20日の大統領就任後に更なる経済対策実施を主張しているが、別途、巨額の追加経済対策が必要か否かは今後の感染症・景気動向次第でもある。足元では「ワクチン接種の開始」と「感染の再拡大」という好悪の事象が併存していて、再度の景気的大幅な落ち込みが必ずしも自明な訳ではない。急速に悪化している財政状況を踏まえると、今後の追加経済対策は臨機応変に機動的に実施することが望ましいように思われる。

## トランプ大統領が署名し追加経済対策法案が成立

新型コロナウイルス感染拡大と景気悪化に対処するための追加経済対策法案（9,000 億ドル規模）がトランプ大統領の署名を経て昨年 12 月 27 日に成立した<sup>(注1)</sup>。追加経済対策は与野党がその規模や内容でなかなか合意できずにいたが、昨年末に期限を迎える複数の政策を延長する必要に迫られるなか、ぎりぎり合意・成立に至った格好である。9,000 億ドルは名目 GDP（2019 年：21.4 兆ドル）の 4%程度に相当し、コロナショック後の経済対策の規模としては昨年 3 月 27 日に成立した「新型コロナウイルス支援・救済・経済保障法（CARES 法）」の 2 兆ドルに次ぐこととなる。

(注 1) 法案の下院での採決は、賛成が 359（共和党 128、民主党 230、無所属 1）、反対が 53（共和党 50、民主党 2、無所属 1）、棄権が 17（共和党 17）であった。上院は歳出法案と合わせての採決となったが、賛成が 92（共和党 44、民主党 48）、反対が 6（共和党 6）、棄権が 2（共和党 2）であった。上院の採決で反対票を投じた共和党議員は具体的には、マーシャ・ブラックバーン議員（テネシー州選出）、ロン・ジョンソン議員（ウィスコンシン州選出）、ランド・ポール議員（ケンタッキー州選出）、テッド・クルズ議員（テキサス州選出）、マイク・リー議員（ユタ州選出）、リック・スコット議員（フロリダ州選出）である。上院の採決で棄権した共和党議員は、マイク・エンジ議員（ワイオミング州選出）、マイク・ラウンズ議員（サウスダコタ州選出）である。

## 成立した法案の内容は、既にも実施してきた政策の延長乃至再実施が中心である

成立した法案の概要は、次頁第 1 表の通りである。既にも実施してきた政策の延長乃至再実施が中心であり、規模の大きい政策は、①「給与保護プログラム（PPP）（2,860 億ドル）」、②「家計への現金給付（1,660 億ドル）」、③「失業保険給付の拡充（1,200 億ドル）」である。

家計への現金給付は CARES 法でも実施されており、コロナ禍の下で第 2 弾となる。前回の給付は大人 1 人当たり 1,200 ドルだったが今回は半分の 600 ドルとなった（子供は、前回は 1 人当たり 500 ドルだったが、今回は大人と同額の 600 ドル）。第 1 弾と同様に、一定の年収以上は給付額が段階的に減少する<sup>(注 2)</sup>。失業保険給付の拡充については、連邦政府による上乗せ額は前回は週当たり 600 ドルだったが<sup>(注 3)</sup>、今回は 300 ドルとなった（3 月 14 日まで）。

(注 2) 年収は 2019 年が基準となり、独身の場合には 75,000 ドルを上回ると給付額が段階的に減少する。年収が 75,000 ドルを 100 ドル上回る毎に給付額が 5 ドル減少するため、87,000 ドルを上回ると給付対象外となる。

(注 3) CARES 法に基づく失業保険給付への上乗せ（週当たり 600 ドル）は 4 ヶ月間の措置であった。この上乗せ期間が終了した昨年 8 月、トランプ大統領は週当たり 400 ドルの上乗せを州政府と共同で実施する大統領令を発表した。

第1表: 成立した追加経済対策法案の概要

項目	内容	金額 (億ドル)
中小企業	①従業員500名以下の企業等を対象にPPP第2弾(2860) ②低所得者地域の事業を支援(200) ③ライブ会場・映画館などイベント事業を支援(150)など	3,250
失業保険	①11週間、週300ドル追加給付 ②通常の失業保険の延長プログラム(PEUC)・自営業者等への支給対象者拡大プログラム(PUA)の期間を11週間延長	1,200
家計	1人当たり600ドルの現金給付	1,660
教育	小中学校(543)、高等教育(227)、政府緊急教育救済基金(41)などを支援	820
ヘルスケア	州のコロナ検査・追跡・鎮静措置(220)、生物医学先端研究開発局(BARDA)(200)、疾病予防管理センター(CDC)(90)、医療機関(90)などを支援	690
交通	航空会社(150)、交通(140)、高速道路支援(100)、空港(20)、空港建設(10)などの事業を支援	450
食料	補助的栄養支援プログラム(SNAP)等への資金拠出	130
住宅	立ち退き猶予措置の延長、借家補助	250
その他	育児(100)、郵便事業支援(100)等	550
合計		9,000

(注) 1.PPPは雇用維持を目的としたローン補助金(Paycheck Protection Program)  
2.( )内は金額(億ドル)

(資料) 上院議会資料、各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

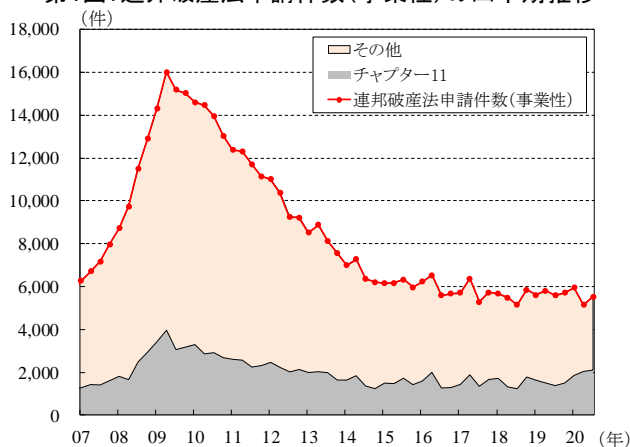
## 経済対策はこれまでは想定に近い効果があったと言える

経済対策の狙いは引き続き目先の需要喚起ではなく、①「家計・企業に対する経済的な悪影響を緩和すること」、②「企業の人員削減や倒産を抑制し、収束後の経済活動の円滑な再開を可能にすること」と捉えられる。

経済対策はこれまでは想定に近い効果があったと言えそうである。例えば、企業の倒産件数等が顕著に増加している様子は窺われず(第1図)、失職者(一時的レイオフ以外)は増加しているものの、経済活動が未曾有の落ち込みを経験したことを踏まえれば抑制されていると言える(第2図)。

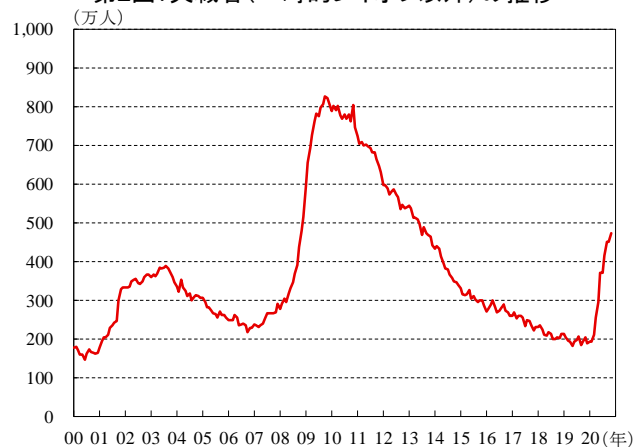
但し、感染拡大が収束せずコロナ禍が長期化するなか、特に上記②の点で今後も経済対策が同程度の効果を持ち得るか注視していく必要があるだろう。

第1図: 連邦破産法申請件数(事業性)の四半期推移



(資料) 連邦裁判所統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 失職者(一時的レイオフ以外)の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

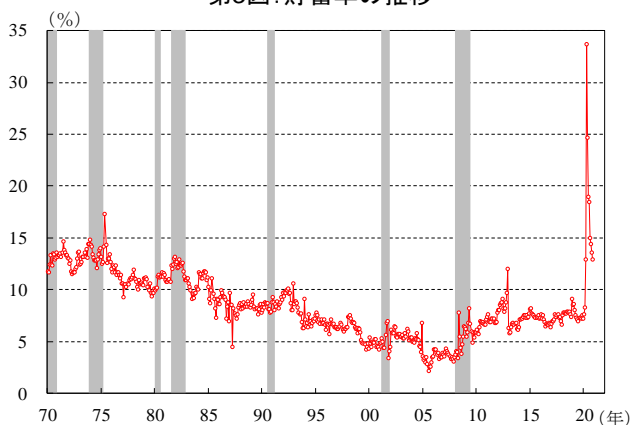
## 現金給付については、民主党議員とトランプ大統領が増額を主張した

現金給付については、民主党議員（特に左派）とトランプ大統領が 1 人当たり 2,000 ドルへの増額を主張し、共和党議員が反対した経緯にある。1 月 3 日に開会した新議会（第 117 議会）で増額が引き続き検討されるかは不明だが、「第 1 弾の現金給付は必要不可欠な消費へ向かった割合が比較的小さかった」との調査結果<sup>(注 4)</sup>や貯蓄率が高めで推移している点等を踏まえると、第 1 弾を大きく上回る現金給付を現時点で実施することが効果的な財政出動なのかは議論の余地があるだろう。貯蓄率は足元で 13%程度と依然高めで推移しており（第 3 図）、個人所得は（経済対策を受けた移転所得の押し上げにより）前年比の伸びがマイナスにならずに推移している（第 4 図）。

なお、こうした略一律の現金給付等を相次いで大規模に実施すると、社会主義的な政策全般に対する人々の抵抗感が薄れ、中長期的な観点で米国経済・社会の在り様に影響する可能性にも留意が必要である。

(注 4) ニューヨーク連銀の調査によれば、第 1 弾の現金給付の用途は「必要不可欠な消費」が 18.2%、「必要不可欠でない消費」が 7.7%、「貯蓄」が 36.4%、「債務返済」が 34.5%、「寄付」が 3.2%となっている（2020 年 6 月末時点）。

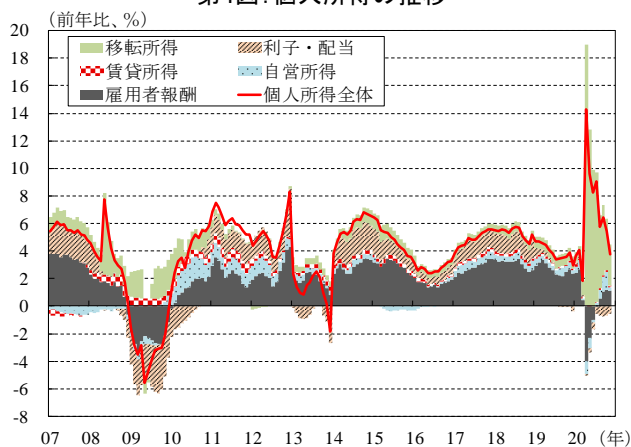
第3図: 貯蓄率の推移



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図: 個人所得の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## バイデン氏は就任後に更なる経済対策実施を主張している

バイデン氏は今回成立した追加経済対策は「頭金」である等とし、1 月 20 日の大統領就任後に更なる経済対策実施を主張しているが、別途、巨額の追加経済対策が必要か否かは今後の感染症・景気動向次第でもある。足元では「ワクチン接種の開始」と「感染の再拡大」という好悪の事象が併存していて、再度の景気的大幅な落ち込みが必ずしも自明な訳ではない。急速に悪化している財政状況を踏まえると、追加経済対策は臨機応変に機動的に実施することが望ましいように思われる。

(2021 年 1 月 4 日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.